

公立大学法人公立千歳科学技術大学 第2期中期目標（案）について

1 素案からの変更点

(1) 公立千歳科学技術大学のミッション・ビジョン

	修正後	修正前
4 段落 目	(中略) その中で、千歳市を中核とした <u>地域の政策課題に対する科技大の知見とのマッチング</u> や、高度 DX・GX 人材及び次世代半導体人材などの専門性を有する人材の育成が急務 <u>となっている</u> 。	(中略) その中で、千歳市を中核とした <u>地域との連携に基づく政策課題に対する科技大とのリソースマッチング</u> や、高度 DX・GX 人材及び次世代半導体人材などの専門性を有する人材の育成が急務 <u>である</u> 。
5 段落 目	(中略) これらの背景により、科技大は世界に向けて発展している地域社会に貢献する「 <u>グローバルで先進性の高い理工系大学</u> 」になることを基本的なミッション・ビジョンとする。	(中略) これらの背景により、科技大は世界に向けて発展している地域社会に貢献する「 <u>新時代の理工系大学</u> 」になることを基本的なミッション・ビジョンとする。

(2) 第2期中期目標策定の基本的考え方

	修正後	修正前
1 段落 目	(中略) 我が国における大学の役割は、多様かつ複雑化している。また、少子化が進み、18 歳人口が <u>今後大きく減少することが見込まれる中</u> 、	(中略) 我が国における大学の役割は、多様かつ複雑化している。また、少子化が進み、18 歳人口が <u>減少するとともに、理工学離れも進んでいる</u> 。
2 段落 目	(中略) 第2期中期目標においては、公立大学としての重要な責務として、「質の高い教育の実践」、「国際レベルの研究力」、「千歳市との連携による地域の発展」の3つを大きな柱として <u>掲げる</u> 。第1期中期目標において重点的に述べられていた国際性の涵養は、それら3つの柱すべてに浸透すべき課題とし、 <u>次のとおり、第2期中期目標を定める</u> 。	(中略) 第2期中期目標においては、 <u>特に重要な項目に絞って、目標を明確にする</u> 。また、公立大学としての重要な責務として、「質の高い教育の実践」、「国際レベルの研究力」、「千歳市との連携による地域の発展」の3つを大きな柱として <u>掲げ</u> 、第1期中期目標において重点的に述べられていた国際性の涵養は、それら3つの柱すべてに浸透すべき課題とする。以上のことから、第2期中期目標では「 <u>教育・国際性</u> 」、「 <u>研究・グローバル連携</u> 」、「 <u>地域貢献・国際化</u> 」を学事の重要項目とし、そのほか、 <u>大学運営に関する項目として、「業務運営」、「財務」、「自己点検・評価及び情報公開」などを定める</u> 。

(3) 国際性を有する教育の質の向上に関する目標

修正後	修正前
(2)教育の質向上と人材育成に関する目標 イ 教育に関する目標 ②大学院教育に関する目標 前期課程では、 <u>必要な研究能力を備えた研究者養成の第一段階として、理工学の専門分野における知識と幅広いスキルを身に付け、</u>	(2)教育の質向上と人材育成に関する目標 イ 教育に関する目標 ②大学院教育に関する目標 前期課程では、 <u>研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材として、理工学の専門分野における知識と幅広いスキルを身に付け、</u>

(4) 財務及び監査に関する目標

修正後	修正前
<p>(1)財務に関する目標</p> <p><u>安定的な経営を維持し、収支構造の改善を図るため、科学研究費助成事業等の競争的外部資金の獲得に取り組む。</u>また、千歳市の運営費交付金等が重要な財政基盤となっていることから、効率性・安定性・健全性に配慮した公益性の高い大学運営を行う。</p>	<p>(1)財務に関する目標</p> <p>千歳市の運営費交付金等が重要な財政基盤となっていることから、効率性・安定性・健全性に配慮した公益性の高い大学運営を行う。</p>

(5) 注釈の追加

- ※1 DX・GX：デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーションの略称。
- ※2 リカレント教育：学校教育から離れた後も、必要な時に学び直し、仕事と教育を繰り返していくこと。
- ※3 リスキリング教育：技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、新しい知識やスキルを学ぶこと。
- ※4 ステークホルダー：組織に利害関係を持ち、影響を及ぼす個人や団体のこと。

公立大学法人公立千歳科学技術大学第2期中期目標（案）

（前文）

公立千歳科学技術大学のミッション・ビジョン

公立千歳科学技術大学（以下「科技大」という。）は、平成10年4月に「公設民営」方式によって設置された私学の千歳科学技術大学を母体としており、その理念は人格に優れ、次代の日本を担う自立心と人間性に満ちた社会人を育成し、優れた技術者を輩出するとともに、学術・技術の振興に努めることを目的にしていた。

平成31年4月に公立化した際には、科学技術を中心に人類の繁栄と技術革新への対応という観点から、未知へ挑戦する研究や豊かな人間性を備えた有能な人材を育成することを大学設置の趣旨とし、次の2つの理念を掲げた。

- ・公立千歳科学技術大学は、理工学分野をはじめとする幅広い教育と研究を通して、高い知性とすぐれた人格を有する世に有為なる人材を育成するとともに、学術・産業の振興に貢献する。
- ・公立千歳科学技術大学は、知の拠点として大学が有する人材と知恵を社会に提供し、地域との共生を通して、社会とともに発展する大学を目指す。

このように、科技大は、千歳市における知の拠点として、将来にわたって地域と共生し、産業経済の発展に寄与することが重要な目的となっている。

近年では、デジタル化等の社会の変化に伴い、公立大学を取り巻く課題や期待される地域貢献の形態も変化している。特に、地域課題や分野横断的領域に対応できる人材育成や、産学官連携によるグローバルな研究活動の活性化が期待されており、その中で、千歳市を中核とした地域の政策課題に対する科技大の知見とのマッチングや、高度DX・GX^{※1}人材及び次世代半導体人材などの専門性を有する人材の育成が急務となっている。

また、国際空港を有し、大規模な国家プロジェクトが進められている千歳市との連携強化は、国際社会における課題にも密接に関係しており、グローバルな視点による貢献が必要である。これらの背景により、科技大は世界に向けて発展している地域社会に貢献する「グローバルで先進性の高い理工系大学」になることを基本的なミッション・ビジョンとする。

※1 DX・GX：デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーションの略称。

第2期中期目標策定の基本的考え方

我が国における大学の役割は、多様かつ複雑化している。また、少子化が進み、18歳人口が今後大きく減少することが見込まれる中、理工系分野での技術革新が日々進み、特に、情報科学や半導体工学の分野において、他の国に比べ研究開発や人材育成が遅れているため、国主導で、高度DX・GX社会の実現や次世代半導体産業の育成が積極的に進められ、千歳市とその周辺地域においても、その方針のもと、様々な事業が進められている。

科技大は、大学としての基本的な機能を継続・拡充するため、第1期中期目標で実施した基本事項を引き続き継続するとともに、第2期中期目標においては、公立大学としての重要な責務として、「質の高い教育の実践」、「国際レベルの研究力」、「千歳市との連携による地域の発展」の3つを大きな柱として掲げる。第1期中期目標において重点的に述べられていた国際性の涵養は、それら3つの柱すべてに浸透すべき課題とし、次のとおり、第2期中期目標を定める。

1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

(1) 中期目標の期間

令和7年(2025年)4月1日から令和13年(2031年)3月31日

(2) 教育研究上の基本組織

ア 学部

学 部	学 科
理工学部	応用化学生物学科
	電子光工学科
	情報システム工学科

イ 大学院

研究科	専 攻	課 程
理工学研究科	理工学専攻	博士前期課程
		博士後期課程

2 国際性を有する教育の質の向上に関する目標

(1) 学部教育の体制の見直しに関する目標

我が国及び地域社会、さらには国際社会の変化に応じて、必要とされる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進する。

特に、情報科学や半導体工学の分野における人材育成が急務とされる中、学習者の主体性を尊重する新しい形の学部教育の必要性も踏まえ、社会の要請に速やかに適応できる柔軟性のある教育組織を構築する。

(2) 教育の質向上と人材育成に関する目標

ア 学生の確保に関する目標

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を明確に定め、多面的な評価による入試の推進と国の入試制度改革への対応を行うとともに、受験生の利便性への配慮など、受験環境の改善を進め、意欲ある学生の確保に努める。

また、大学院では、他の高等教育機関からの受入れや、留学生や社会人等、多様な人材の受入れを実現する。

イ 教育に関する目標

① 学部教育に関する目標

学士課程では、学修者本位の教育を意識したカリキュラム及び授業方法の見直しを行い、主体的に自ら学びたいことを学べる教育環境の実現を図る中で、幅広い基礎的学力と共通基盤となる数理情報系スキルを修得し、専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術を身に付けた人材を育成する。

② 大学院教育に関する目標

前期課程では、必要な研究能力を備えた研究者養成の第一段階として、理工学の専門分野における知識と幅広いスキルを身に付け、科学技術の課題解決に対する意識を持ち、必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。

後期課程では、専門分野における先端的な研究開発活動の経験を十分に積み、研究開発機関等において柔軟性をもって先導的な役割を果たせる人材の育成を目指す。

(3) 国際性の涵養に関する目標

ア 学部生の国際性に関する目標

理工学部においては、学生の海外派遣を行い、多様性のある国際社会への理解を深め、貢献に資する人材の育成を進める。

イ 大学院生の国際性に関する目標

理工学専攻においては、学生の海外派遣の拡大や優秀な留学生の獲得等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

3 グローバル連携に基づく研究力の向上に関する目標

(1) 研究活動の推進に関する目標

応用化学、環境・生物工学、電気電子工学、情報工学、ソフトウェア工学等の各領域において、研究実績が豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行うとともに、異分野連携に基づく、多様な研究テーマの発掘や国内外の研究機関・大学・企業等との共同研究の推進、科学研究費助成事業等の競争的外部資金の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指す。

(2) 半導体に関する研究・連携に関する目標

社会の要請や世界の動向を見極めながら、様々な研究機関・大学・企業等と連携して、次世代半導体及びそれに関連する次世代技術に関する研究活動を中核にした研究拠点となることを目指す。

(3) 国際連携の活性化に関する目標

海外大学との連携に基づいた共同研究による研究力の活性化や、国際会議の共催などによる大学のプレゼンスの向上を図るため、共同研究先への教員・学生・研究員の派遣や、教員・学生・研究員の受入れなどを通じた国際的なレベルでの研究者ネットワークの構築のほか、権威のある国際学会等における論文誌掲載や国際会議における発表など、国際レベルの研究力向上

を目指す。

4 国際色豊かな地域貢献の推進に関する目標

(1) 地域社会との共創に関する目標

研究成果を活用して、地域産業の生産性向上や雇用創出の支援を行う。また、地域の課題解決のために、千歳市や地域産業を支援するほか、国際フォーラム・セミナー等を通して、地域の国際化を推進する。

(2) 地域社会の人材育成に関する目標

小中学校・高校との連携や異分野領域も含めた多様な高等教育機関との連携を図り、地域社会の人材育成に取り組み、すべての世代に対する高い教育の実現を支援する。特に、情報科学分野を含む理系教員の育成やリカレント教育^{※2}、リスキリング教育^{※3}などの実践的な教育プログラムの開発を行う。

※2 リカレント教育：学校教育から離れた後も、必要な時に学び直し、仕事と教育を繰り返していくこと。

※3 リスキリング教育：技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、新しい知識やスキルを学ぶこと。

5 学生及び卒業生への支援に関する目標

学生への支援として、学生が安心かつ充実した学生生活を送るため、心身の健康支援や課外活動の取組支援などのほか、千歳市内の企業を含め、幅広い分野における企業でのインターンシップの拡大やキャリア教育を強化し、ミスマッチのない進路選択を可能にする。また、卒業生に対しては、同窓会活動などのネットワークを活性化させ、在学中に築いた同窓生同士や教員、科技大、千歳市との絆を強めることを目的にした支援を行う。

6 業務運営の改善・効率化及び経営体制の構築に関する目標

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

ニューノーマルな社会の転換期において、大学業務の継続性の確保と変革への対応を可能にするため、デジタル化の推進等、業務運営の効率化及び機能の高度化を推進する一方、組織の改編・拡充を行う。また、大学内部の限りある人的資源を有効かつ効率的、また戦略的に活用するため、教職協働による業務運営の維持・強化を図るとともに、高度な知識・能力を備えた人材育成を目指す。

(2) 経営体制の構築に関する目標

大学が有する教育、研究、地域及び社会貢献の各機能を最大限に発揮できる大学運営を行うため、理事長（学長）のリーダーシップによる迅速かつ的確な意思決定を可能にする経営体制等を構築する。

7 財務及び監査に関する目標

(1) 財務に関する目標

安定的な経営を維持し、収支構造の改善を図るため、科学研究費助成事業等の競争的外部資金の獲得に取り組む。また、千歳市の運営費交付金等が重要な財政基盤となっていることから、効率性・安定性・健全性に配慮した公益性の高い大学運営を行う。

(2) 監査体制に関する目標

監査等の体制を維持することはもとより、監事によるチェック機能を強化するなど、自律した内部統制システムの充実を図り、大学経営の安定性と健全性を保持する。

8 自己点検・評価及び情報の公開・提供に関する目標

(1) 自己点検・評価に関する目標

大学が本来行うべき教育・研究活動のみならず、地域や社会との連携・還元配慮した活動を続けるため、法人及び大学による不断の改革、経営の改善及び教育・研究における質保証に取り組むとともに、外部機関による評価を受け、適正な大学運営を行う。

(2) 情報の公開・提供に関する目標

大学は、市民や多様な機関・関係者からの支援に支えられているため、公正かつ透明性の高い情報をステークホルダー^{※4}に提供し、説明責任を果たすとともに、地域や社会との相互理解や調和を高めるための情報や、大学のブランド力向上に資する情報を発信する。

※4 ステークホルダー：組織に利害関係を持ち、影響を及ぼす個人や団体のこと。

9 その他の業務運営に関する目標

(1) リスクマネジメントに関する目標

大学の知的価値を広く提供するとともに、大学の機能を最大限に発揮して、社会の持続的発展に貢献しながら、多様な変化に対応していくため、大学特有のリスクに常時備える。

(2) 法令遵守及びモラルの啓発に関する目標

大学が社会に開かれ、また多様性のある社会に適応していくために、学生・教職員はもとより、大学の諸活動に関わるすべての関係者が法令を遵守し、モラルを尊重する組織的な取組を進める。

(3) 施設・設備の整備、更新等に関する目標

教育研究環境や学生ニーズの変化に対応できるキャンパスとして、新たな価値を生み出す共創拠点を形成するとともに、施設の改修・修繕や設備の更新等を行い、機能の維持・向上を図る。